

- 衛星放送ワーキンググループ（主査：伊東 晋 東京理科大学名誉教授）は、2025年7月から2025年12月までに7回の会合を開催。
- 会合では、2015年に策定された「4K・8K推進のためのロードマップ」から10年を経て、その間の視聴環境の変化や現在の4K衛星放送の状況等を確認したうえ、政策的観点やメディア戦略等の観点から、今後の4Kコンテンツの流通や利用の拡大に向けてどのように取り組んでいくべきか等を議論。

## 2. 衛星放送及び4Kをめぐる現況

### 2.1 衛星放送の現況

- 社会全体でデジタル化が進展する中、広告市場全体における民放BSの経済的な存在感が相対的に低下。
- 視聴者による配信サービスへの接触が増加する中、衛星デジタル放送の特徴であるとされてきた多チャンネル性もインターネット配信にシフトしつつある。

➤ 衛星放送を収益の柱としつつも、その番組のインターネット配信やそのための権利処理等を前提に、番組を設計し、事業を運営し、収益を拡大していくことが求められている。

### 2.2 4Kに関する世界の潮流

- 4K製作は視聴側・供給側の双方にとって、現実的な選択肢となり、諸外国では放送・配信の垣根を越えた4Kの運用が進んでいると言える。

➤ 世界的な潮流の中で、放送事業者を始め、我が国のコンテンツ産業が4Kに対してどういった位置に立つのか問われている。

### 2.3 我が国における4K放送の現況

- 4Kコンテンツでオリジナル編成で放送するNHKのBSP4Kが一定の視聴者への接触を確保している一方、2Kコンテンツをアップコンバートしたサイマル放送中心の民放キー局系のBS4Kは費用回収も不可能な状況。
- 通信販売を主とするBS4Kやケーブルテレビによる4K放送は一定のプレゼンスを確保。

➤ キー局系のBS民放各社においては、視聴者や関係事業者らステークホルダーの利益にも配慮しつつ、魅力ある4Kコンテンツを製作・提供していく企業経営に期待。

## 3. 4Kに関するビジネスモデルの再検討に向けて

### 3.1 テレビを取り巻く新たな市場構造とビジネスモデルの再検討の必要性

- 市場構造の変化により、テレビは世界中の動画コンテンツに併置され、比較に晒される時代。高画質のみの特徴で差別化は困難。
- 伝送路としての特性、費用対効果、編集方針等を踏まえ、4Kはコンテンツの付加価値として位置づけた上、戦略的に活用して収益を確保していくことが求められる。
- BS4Kは、引き続き、4Kコンテンツを視聴者に届けるための「太い幹」としての役割を担うにも足るものであるとともに、先進的なチャレンジの場であると言えるが、放送業界として次の展開を戦略的に検討していくべき状況。

### 3.2 4Kコンテンツの提供とインターネット配信等への展開の必要性

- 国内における4K需要の掘り起こし、市場拡大に期待。
- コネクテッドTVが受信機の主流となりつつある現状から、4Kコンテンツをインターネット配信等に多面的・複線的に展開していくことが有効。

### 3.3 4K放送と配信を組み合わせた収益の確保

- 放送と配信それぞれの特性を活用し、広告モデルや課金モデルとの複合的な検討・設計が求められる。
- 広告収入モデルにおいては視聴者のエンゲージメントの評価指標や視聴データの活用による広告主への訴求も非常に重要。

### 3.4 4Kコンテンツを配信するプラットフォーム

- 4Kの配信プラットフォームについては、コンテンツ集約によるリーチやインプレッションの獲得、視聴データの活用等が重要。
- キー局系BS4K等の配信は、既存のTVerが有しているポテンシャルをはじめ、活用可能なリソースの最大限の活用と収益確保を前提に、業界として適切なプラットフォームを選択すべき。NHKを始め、他の放送事業者もそれぞれ配信サービスに取り組んでいくべきであると考えられる。
- いずれにせよ、様々な収益モデルの可能性、技術要件や権利処理、運用コストやデータ活用の枠組み、資本関係等を総合的に検討していくことに期待。

### 3.5 行政に求められる役割

- 総務省として、必要に応じて、産業への支援、制度上の対応を検討していくことが求められる。

## 4. 4Kコンテンツの製作の推進

### 4.1 4Kを基礎としたコンテンツ製作の推進

- マルチユース展開を想定する放送コンテンツについては、経済合理性に留意しつつ、はじめから4Kで製作（撮影・編集等）することが重要。
- 4Kコンテンツは、経済的な価値に加えて、文化資産としての価値やアーカイブとしても捉えることができる。

### 4.2 4Kコンテンツの製作支援について

- NHKにおける外部製作会社との協業は4Kコンテンツの製作力向上の観点から重要な機会に。今後は、地方の民放事業者が製作した4Kコンテンツの系列内での活用等、4Kの「出し口」の検討も望まれる。
- 総務省は引き続きコンテンツの海外市場への展開を促進。4Kコンテンツの製作についてのインセンティブや支援等の在り方は、必要に応じて、更なる検討を進めることが適当。

➤ 個々の経営課題については、本来、各事業者において対応していくものであるものの、個々の事業者では対応が困難な課題について、関係事業者・団体・総務省が問題意識を共有し、協力・連携して、着実に取り組んでいくことを期待。